

Fitness Industry Association

NEWS



発行:(一社)日本フィットネス産業協会
TEL.03-5207-6107
FAX.03-5207-6108
E-mail. info@fia.or.jp
http://www.fia.or.jp

Topics

トピックス

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 第18回シンポジウム 「オリンピック・パラリンピック東京大会と スポーツ・文化・観光プログラム」

<基調講演>

「スポーツ・文化・観光による新しい地域創生の試み」

<パネルディスカッション>

「2020東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の
連携」

開催日:3月29日(水)

場所:弘済会館

3月29日(水)、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会が第18回シンポジウムを開催した。当日は、早稲田大学スポーツ科学学術院 教授の原田宗彦氏の基調講演のほか、文化庁・スポーツ庁・観光庁の担当者によるパネルディスカッションを開催。3つの庁の担当者が集う珍しい機会とあり、参加者はそれぞれの施策に興味深そうに聞き入っていた。

国のあらゆる地域で11万件にもおよぶ文化イベントなどが開催されたという。このことは、英国の文化や芸術を海外へアピールするよいきっかけとなっただけでなく、国中でオリンピック・パラリンピック開催の機運を盛り上げる要因ともなった。現在、日本もそれに習おうと努力を進めており、今回のシンポジウムでは、その取り組みにおける課題や今後の方向性などについて説明が行われた。

会の最初に行われたのは、原田氏による基調講演「スポーツ・文化・観光による新しい地域創生の試み」。同氏は、この3つをうまく掛け合わせることで、効率的、また効果的に日本の魅力をアピールできると語った。とくにスポーツがもつ、リアルさや予測が不可能であること、仲間がいるなどの強みは、近年の観光客の目的が“爆買い”から“コト重視”に変わってきていることもあいまって、大きな可能性が見出せるという。さらに、自然を活用したスポーツであれば、特別な施設も必要ない。

しかし、地域に存在する素晴らしい“文化”や“資産”が眠ったままとなっている場合も多く、その掘り起こしや活用が現在の課題といえる。その一例として、原田氏は北海道にある美唄市を挙げた。同市は転出と自然増減で、毎年約500人の人口減少が続いており、老年人口率は35%といわれる。それゆえ、事業継承も難しく、空き家や更地が増えていくという負のスパイラルに陥っている。先日発表された全国の地価公示価格によると、美唄市の土地はなんと1平米7,000円であったという。原田氏は、「美唄市には、スポーツやスキーを楽しめる環境のほか、温泉や安田侃氏のミュージアム『アルテピアツア美唄』など、良い資源がたくさんあるのです」と言い、その活用が大事だと強く語った(注:安田侃氏は美唄市出身の彫刻家。現在はイタリアを拠点に活動しており、その作品はイタリアやオーストラリア、イギリスなどにも設置されている)。



原田宗彦氏

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催まで残すところ約3年。競技施設の新設やボランティアの育成、外国人観光客の受け入れ態勢の整備など、すべきことの多さを考えると“わずか3年”といえるだろう。

この大会が果たすべき使命のひとつにあるのが、日本の文化や伝統工芸などを世界に発信し、その魅力をアピールしていくことだ。2012年に開催されたロンドン大会では、英

しかし、原田氏はアピールに成功し、地域に多くの人々を呼び寄せることができたとしても、それがゴールではないとも語る。

「本当の経済効果とは、(呼び込んだ観光客などが)地元でいくら使ったかなどという話ではなく、それにより雇用がどれだけ生まれたのか、また土地の価格がどれだけ上がったかで図ることが大事です。この2つを実現しないことには、本当の意味での地域創生にはなりません」



多くの参加者があった当日の講演会場

特別講演に続き行われたパネルディスカッションでは、公益社団法人日本観光振興協会 総合調査研究所特別研究員である丁野朗氏を進行役に、文化庁、スポーツ庁、観光庁の担当者を迎え、「2020年東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の連携」をテーマに、それぞれの施策や課題について討議が行われた。



丁野 朗氏

スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課長である勝又正秀氏は、オリンピックについてはロンドンなど2回経験している国もあるが、パラリンピックを2回経験するのは東京が初になると言い、「これをきっかけにバリアフリーな街づくりに力を入れていきたい」と語った。さらに、今後は聖火リレーに合わせて文化イベントを行うなど、各地域を盛り上げていきたいと述べた。

続く、文化庁 長官官房政策課企画調整官(併)文化プログラム推進室担当室長の高田行紀氏は、今年の2・3月に行われたイベントについて紹介。同庁では、外国の観光客などから寄せられる「日本はお店が開まるのが早く、夜遊べる

場所がなくてつまらない」という声をもとに、「フライデー・ナイト・ミュージアム@上野」というユニークなイベントを実施したという。これは、夜の美術館や博物館を会場に、著名人を招いたトークショーなど様々なイベントを開催するもので、「国立科学博物館でヨガを行ったり、東京国立博物館でお弁当やお酒を販売するなどし、日本の食文化のアピールも行った」(高田氏)という。

さらに観光庁観光地域振興部観光資源課長の蔵持京治氏は、原田氏同様、日本にあるすばらしい自然や食・文化などがまだ活かせていないことを述べ、なかでも“文化”“スポーツ”双方向のアプローチでユニークな取り組みが生まれやすいと語った。

そのよい例のひとつが、青森県十和田市の「スポーツ流鏝馬大会」だ。これは、日本古来の神事である「流鏝馬」をスポーツ競技化したもので、「競技性が高く、迫力がある。桜、紅葉、海など場所の景観とも絡められる」などと評価され、文化庁長官賞も受賞している。

会の最後の挨拶で3名が同様に語ったのは、今回の取り組みを、一部の人々の努力により実現しようとするのではなく、あらゆる人々が自分事として取り組み、連携して行くことの必要性であった。とくに勝又氏が最後に語った以下の言葉は印象的であった。

「よく地域や民間企業の方から、『こういう良い商品があるので、ぜひ選手村で使ってください』などと言われることがあります。実際に決定権があるのは組織委員会なので、私が決められることではないのですが、ひとつ意見を述べさせていただきます。そういうすばらしい商品を、東京オリンピック・パラリンピックの開催にのっかってアピールしようとするのでなく、外国の人々から注目されるこの機会に自分たちから打って



左よりスポーツ庁 勝又正秀氏、文化庁高田行紀氏、観光庁 蔵持京

出て、『地域をよくしていこう』『地域の子どもたちや自社の社員にバリアフリーについて意識を深めてもらおう』『国際的な視野を広めてもらおう』などという思いをもっていることが大事だと思います。実際、そのような企業ならば、2020年以降も生き残っていけるでしょう。我々も当然がんばりますが、それぞれ皆さんも知恵を絞って取り組んでいっていただきたいと思っています」

商品・サービスの良さをアピールするにしても、それによって何を実現したいのかという思いがなければ、一時的な効果で終わってしまうということだろう。

提供側は東京オリンピック・パラリンピックをあくまでも自社商品をアピールする“よい機会のひとつ”程度に捉え、日々真摯に努力することを忘れてはならないのだと感じた。

Board Meeting

理事会報告

FIAは第181回理事会を平成29年3月16日(木)弘済会館(千代田区)で開催し理事、監事19名が出席した。

(1) 副会長選任の件

塩野紀子理事退任に伴い空位となる副会長職につき協議した。

事務局より「第180回理事会にて検定事業担当副会長を置くことが承認されたこと並びに同事業推進はFIAにとり重要事項であること、に鑑み検定事業の推進担当者である笠原理事に副会長をお願いしたい」旨付議事項を説明し、協議の結果笠原盛泰理事を副会長とすることを決議し、笠原理事はこれを受諾した。

(参考:FIA定款12条3. 会長・副会長・専務理事は理事会において選任する)

(2) 監事退任の報告と後任候補選定協議の件

岡本潤一監事(ザ・ビッグスポーツ)より平成29年3月末日をもって監事を退任される旨ご挨拶があった。

次いで事務局より正会員からの監事選定につき、次回総会に向けて候補者選定を開始すること、候補者は執行理事会にて協議し、5月理事会に諮ることとしたい旨を説明し、協議の結果了承された。

(3) 検定事業の件

検定委員会委員長の進行により検定事業準備状況について報告が行われた。

1. 180回理事会(1月)にて承認された事項の結果報告について。

①試験事業マネージャーに委託事務局員 荻沢靖彦氏を、普及事業マネージャーに事務局長 松村剛氏を選定した

ことが報告され、両氏がそれぞれ挨拶した。

また、学習支援事業の名称は学習支援を含む普及全般に亘るため普及事業に変更したことが説明され、了承された。

②加盟クラブでの共通利用を検討中のエントリーシート案につき、これまでの意見を反映した改定案を説明した。
下記意見を勧奨しさらに検討する。

意見1. 制度普及の目的に沿い「制度を知っている・知らない」を聞く。

2. 「合格した」「受験していない」の他、記述可能欄として「その他」を設置。

3. 「採用要件ではないが加点対象となる」の案文は表現がダイレクトすぎる。

③事務局が作成する予定の、加盟クラブが会社説明会等で使用できる「検定制度説明ひな型」は、A4裏表程度の案を7月の理事会に提出予定であることが説明された。

2. 検定事務局の組織及び役割分担につき、下記の点が説明され了承された。

- ①検定事業を試験事業と普及事業に分けること。
- ②検定事業全般に関わる事項(予算・スケジュール・連絡等)担当する総務を置き試験マネージャーが兼務すること。
- ③検定事業全般事務補佐要員として事務員1名(週35時間程度)を新規採用すること。

3. 厚生労働省への検定申請に関わる追加事項に関する検討事項と現時点における検定委員会判断結果について以下の3点が説明され了承された。

(4)入退会申請 (審議)

下記3件の入会申請があり審議の結果いずれも承認された。

正会員(1件)

株式会社 スポーツアカデミー

所在地 東京都中央区

資本金 100万円

営業内容 スポーツクラブの管理運営他

店舗数 15

(旧スポーツアカデミー(H19年度退会)より
15店舗を継承した新会社)

賛助会員(2件)

株式会社 JSC

所在地 大阪市北区

資本金 1,000万円

営業内容 理美容機器の企画・開発・販売。
安全衛生商品の企画・開発・販売。

ロート製薬 株式会社

所在地 大阪市生野区

資本金 64億1,100万円

営業内容 医薬品・化粧品・機能性食品の製造販売。

(5)後援名義使用申請 (審議)

事務局より以下2件の後援名義使用許可申請が提出されていることが説明され、審議の結果、いずれも承認された。

1. フィットネスセッション実行委員会

主 催:フィットネスセッション実行委員会(代表前田励文)

催事名:第31回 フィットネスセッション

会 期:2017年5月3日(水)~5日(金)

①大学生受検者への3級学科試験免除について。

当協会が認定した講座(単位)を履修した大学生に一定範囲の受験免除を認める制度(他職種検定にはいくつか存在する)について検討の結果、試験の公平性及び実効性重視の観点から現時点では考慮しないこととした。

②試験委員経験者への技能士認定について。

他試験機関に見られる、試験委員を一定期間勤めた者に一定級の合格を認定する制度について検討の結果、試験の公平性及び実効性重視の観点から、現時点では考慮しないこととした。

③公共施設分野について。

本検定試験制度の対象に指定管理施設運営者を含めることにつき検討した結果、本検定は一部スクールを含む総合型フィットネスクラブのマネジメントに特化していること及び、指定管理施設を含める為には現在認定を受けている「試験の範囲と科目」の改定を必要とすることから現時点では考慮しないこととした。

4. テキストの内容確認及び今後の予定につき、以下2点が説明された。

①編集中のテキストのうち3級(実物大 B5版 141ページ建て)を検討した。字の級数を上げた方が見やすい。

初級者にクラブ運営を俯瞰した理解をさせるための工夫必要。などの意見があり、継続して協議することとした。

②今後、販売計画を含め学習支援事業計画を4月執行理事会にて検討し、次回理事会を経て総会に付議することとした。

会 場:東京WMCA東陽町ウェルネスセンター

対象者:運動指導者・クラブマネージャー・介護関係者等

内 容:指導スキル向上・栄養学等、講習会セミナー約80講座
※例年後援。名義の使用のみ。

2. アクアフィットネスコンファレンス実行委員会

主 催:アクアセラピー国内総会実行委員会

(代表 今野 純)

催事名 第8回 アクアセラピー国内総会

会 期 2017年8月11日(金)~13日(日)

会 場 田園スイミングスクール(川崎市)

対象者:運動指導者・クラブマネージャー等

内 容:指導スキル向上講習会・セミナー33講座

※例年後援。名義の使用のみ。

(6)各委員会の活動状況

＝社会・渉外委員会＝

1. 事務局より、実施中の本年度正会員基本調査・施設

JASRAC情報調査について状況の説明を行った。

※一昨年より導入のWeb入力の仕事に難解な処もあり、冊子+データによる操作マニュアル送付を行った。

JASRAC課金は6年目となるが、依然JASRAC必要情報の加盟企業⇔FIA⇔JASRAC間のデータ疎通について課題対処が続いている。

2. 事務局より、ネット上イラスト使用に対する使用料請求案件について情報共有として説明を行った。

※会員企業事例。12月1日より行っているキャンペーンのポスターにネット上にあったイラスト1点を使用。館内掲示のみの計画の処、スタッフがブログで紹介した。

1月に著作権所有企業よりコンタクトがあり同月中に終了したが2カ月間で20万円超の請求となった。

3. 松村事務局長より、IHRSAコンベンション参加行事のうち、Global Federation Meetingの概要を報告した。

※IHRSAの健常者・ハンディキャップ共生フィットネス取り組み、ドイツのヨーロッパにおけるフィットネス規格標準化取り組み、カナダの音楽著作権料交渉及び医療連携・フィットネスの日制定取り組み、など。

=事業委員会=

1. 事務局よりスポーツクラブ駅伝について以下2件を報告した。

①2017年大会会場について。

東京大会 10月14日(土)夢の島競技場(江東区)決定。

大阪大会 長居競技場のエントリー断念。他を検討中であるが未定。

マスターズ水泳・駅伝東京と比して安定的会場確保の面で環境整わず。

大阪会場について理事より、後年の継続利用を前提とすれば申込み可能な施設について説明があり協議の結果、手配を進めること並びに運営委託先は希望各社より見積もることを了承した。

②2016年収支報告(予定)。

	参加者数	収入	支出	収支
東京10月22日	2,791名	8,808千円	7,419千円	1,389千円
大阪11月26日	919名	2,815千円	4,297千円	▲1,482千円
		合計	▲93千円	

表彰費・関係者旅費等の調整により収支均衡は図れるが、東西のアンバランスが大きい。大阪大会については集客と開催規模(内容)の再考、会場の安定的確保見直し、など上記

①を勘案し検討する旨説明した。

2. 事務局よりFIAマスターズスイミング選手権大会2017について報告した。

2017年3月4日(土) 5日(日)エントリー数2,164名であった。

各日イベントを実施し、好評だった。

1日目:三田 真希氏(ルネサンス)
渡邊 一樹氏(セントラル)・
福田 智代氏(コナミ)ご協力
模範泳法・練習法・サイン会

2日目:星奈津美氏(ミズノ)ご協力
模範泳法・練習法・トークショー・下記の記録及び表彰があった。
世界記録1(4×100メドレーリレー)・日本記録8(個人4
個人表彰・チーム表彰(今回より導入))

男女(最優秀・優秀)各1に記念の盾をチーム対抗団体得点10位まで場内発表。3位までカップを授与。

3. 事務局よりFIA関西セミナー開催実績について報告した。

2017年2月24日(金)ベイコム総合体育館(尼崎市)にて開催。

講座1:「フィットネスクラブの価値が正しく生活者に伝わるようにするための現状課題確認と今後のあるべき取り組みについての提案」 参加数45名

(パネリスト)

松岡 宏高氏 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

古屋 武範氏(株)クラブビジネスジャパン 代表取締役社長

FIA調査研究報告「クラブの会員継続要因の分析(2016年3月刊)」に基づき継続率向上へのヒントを考えた。

講座2「フィットネスクラブマネジメント技能検定(仮称)実施についての説明」 参加数33名

講座3これからのヘルスケアサービス展開を担う人材の育成 参加数57名

(パネリスト)

石田 昌彦氏(株)オーグスポーツ フィットネス事業部長
川島 浩一氏(株)東急スポーツオアシス 執行役員 営業本部 営業第1部

水原 一鵬氏(株)ティップネス 都心店営業部長
人材育成にスポットを当て、各社における具体的取り組み事例を紹介した。

特別協賛大塚製薬(株)からは飲料が提供された他、新製品「食べるポカリ」の説明を行った。また、会場では賛助会員7社が商材紹介・パンフレット展示を行った。

懇親会では出席した各クラブスタッフの交流が図られた他、賛助会員企業商品の情報交換も行われた。 参加数45名



=調査研究委員会= ・ =女性活躍プロジェクト委員会=

事務局より各委員会とも調査内容を準備中であることが報告された。

=組織基盤拡充委員会=

事務局より地方協議会等との連携状況について報告した

①北海道スポーツクラブ連絡会

2月18日(土) 事務局長 松村参加

※同連絡会総会に出席。

※セミナー実施「フィットネス・スポーツクラブが顧客定着のために今一度見直すべきサービス提供を考える」90分

②九州スポーツクラブ協議会

5月9日(日)セミナー予定

③広島フィットネスクラブ協議会 6月に共催事業予定

④北陸フィットネスクラブ協会 3月23日(木)セミナー開催

(賛助会員 J・ボードマン氏講演他)

Information

お知らせ

1. 本年度総会

本年度のFIA総会・関連催事は6月16日(金)の予定です。
於: 弘済会館(東京・麹町)

詳細につきましては、5月に会員皆様にご案内を申し上げます。

2. FIA会員情報漏洩賠償責任保険を募集しています。

FIAでは「個人情報保護に関する法律」の対応の一環として、会員企業において万が一情報漏えい事故が発生した場合に対応する『FIA会員情報漏えい賠償責任保険制度』を、平成18年より提供しています。

この制度は、加盟企業が取り扱うフィットネス会員様の個人情報情報が漏えいした場合の損害賠償、見舞金、社告等の対応費用を迅速に補償するもので、一般より低廉な保険料でご加入いただけるFIA独自の団体補償制度です。毎年6月1日より5月末日を保険期間として4月に募集を行っており、正会員代表者・ご担当者の方へご案内を郵送しています。

ご興味のある方は・
「見積り依頼シート」(3月下旬にご担当者へ郵送済み)に必要な事項をご記入の上、下記までFAXをお送りください。

FAX:093-522-5715
連絡先:0120-257-522

(FIA会員情報漏えい保険窓口)

保険料は補償規模と会員数から算定されます。お届けしている「見積り依頼シート」により保険料をご確認ください。

※クラブが保有している会員情報が対象で、現会員だけでなく、退会者情報も対象となります。

こんな費用をカバーします。

制度の内容

賠償責任
貴社が保有する個人情報に起因する第三者からの損害賠償請求(弁護士費用を含む)を、貴社が賠償責任を負う場合に限り、FIAが賠償責任を負います。賠償額は、貴社が賠償責任を負った損害賠償請求額(弁護士費用を含む)の範囲内です。

賠償責任の範囲
賠償責任を負うには、貴社が賠償責任を負った損害賠償請求(弁護士費用を含む)が、FIAの賠償責任の範囲内であることが必要です。

賠償責任の範囲外
賠償責任を負わない損害賠償請求(弁護士費用を含む)は、FIAの賠償責任の範囲外です。

賠償責任の範囲外
賠償責任を負わない損害賠償請求(弁護士費用を含む)は、FIAの賠償責任の範囲外です。

情報漏えい対応費用

賠償責任を負った場合、FIAが情報漏えい対応費用を支払います。賠償額は、貴社が情報漏えい対応費用を支払った損害賠償請求額(弁護士費用を含む)の範囲内です。

賠償責任の範囲外
賠償責任を負わない損害賠償請求(弁護士費用を含む)は、FIAの賠償責任の範囲外です。

お支払いイメージ

企業 がお支払いすることになった費用・損害賠償金	企業 が受け取った保険金 (FIAが支払った)
5,920万円 (5,000万円+920万円)	5,828万円 (5,000万円+828万円)
5,000万円 920万円	5,000万円 828万円

5,920万のうち、5,828万円が保険金として支払われます。

お見積りをご請求ください。

「見積り依頼シート」に必要な事項をご記入の上、下記までFAXをお送りください。(メールアドレスもご記入ください)

FAX 093-522-5715

お電話でも **0120-257-522** までご連絡ください。

1

「見積り依頼シート」に必要な事項をご記入の上、下記までFAXをお送りください。(メールアドレスもご記入ください)

2

お見積り依頼シートをFAXでお送りください。

3

お見積り依頼シートをFAXでお送りください。

4

6月1日午後4時補償開始

3. 「おもてなし認証」について

FIAが加盟する(公社)スポーツ・健康産業団体連合会では経済産業省が創設した「おもてなし規格認証制度」の広報を行っている。認証マークを店頭へ掲出することで店舗・企業におけるサービス品質の見える化と共に、品質向上に取り組む企業の姿勢アピールもねらいとしている。自己診断による第1段階(紅認証)から、認証機関による覆面調査などを受ける第4段階(紫認証)まで制度化されている。制度の案内は認証機関である(一社)サービスデザイン推進協議会ホームページに掲載。
<https://www.service-design.jp/>

経済産業省創設

「おもてなし規格認証 2017」

スタート!

OMOTENASHI
Japan service quality

★★★

おもてなし規格認証 2017

Member's Board 会員掲示板

正会員クラブビジネスジャパンからの情報発信です。

FIA正会員企業である株式会社クラブビジネスジャパンは、毎年発売し、好評を得ている『日本のクラブ業界のトレンド』を今年も発売いたします。

同レポートは、前年度のフィットネス業界の市場規模や動向などについてまとめたもので、購入者からは「先の経営計画や戦略を練るうえでたいへん参考になる」などのご意見をいただいています。今年も6月発売予定で準備を進めています。販売開始については、HPにてお知らせいたします。

<http://www.fitnessclub.jp/business/>

日本のクラブ業界のトレンド2014
(平成27年度)

平成28年6月18日(水)発行
編集・発行 株式会社クラブビジネスジャパン
〒150-0045 東京都渋谷区神宮前20-25 神楽坂Q&Bビル7F
TEL:03-5419-2841 FAX:03-3770-8744
E-mail:member@fitnessclub.jp

IHRSA2017 情報



写真右から二人目 筆者 (一社)日本フィットネス産業協会 松村 剛

先月、米国ロサンゼルスにて、IHRSA2017が開催され、併せて世界各国のフィットネス業界団体が一堂に会する、GLOBAL FEDERATION MEETING 2017が開催されました。以下にその会議の報告をまとめさせていただきます。

- 会議名 : IHRSA FEDERATION MEETING 2017
- 開催日時 : 2017年3月8日(水) 13:30~15:00
- 会場 : ロサンゼルスコンベンションセンター会議室
- 参加者 : アメリカ、カナダ、ブラジル、ニュージーランド、ポーランド、ドイツ、スウェーデン、香港、日本

●会議内容

- ①IHRSAの現在の取り組みに関する報告
- ②各国におけるフィットネス業界団体としての取り組み報告及び、産業界が抱えている課題の共有

しかし、標準規格の現状では、階層的に国際標準規格のISOがあり、その下に、このCENがあり、さらに各国が独自の標準規格を持っているとのこと。この各国の標準規格がバラバラであるため、ヨーロッパ標準を定めることが容易ではないということでした。

その課題解決の第一段階として、ヨーロッパのフィットネスに関する標準規格の策定に関しては、

- ①ストレングス/レジスタンスエクササイズ
- ②有酸素系エクササイズ
- ③グループフィットネス

以上において、ヨーロッパにおける品質や目標値の標準化を進めようとしているということです。

○カナダ(FIC: Fitness Industry Council of CANADA)

＝フィットネスクラブが支払う音楽著作権料についての進捗＝

●カナダからの報告

現在、カナダフィットネス産業協議会は、カナダ音楽著作権協会と、ミュージックライセンス使用料の確定に向けて交渉を続けているということです。

しかし、オリジナルの著作権協会からのフィットネスクラブへのリクエストは、会員一人当たり一年間に18.56\$であり、この数字はカナダのフィットネス業界全体に換算すると8600万ドルにもなり、業界の利益を大きく圧迫するものとなっています。

そこで、現在も現状の業界の経営を圧迫しないようなレート設定を目指して、地道な交渉を続けているということです。

さらに、カナダからは NHFD(National Health and Fitness Day)への取り組みについても報告されました。

日本のFIAからの情報提供としては、現在設計中のフィットネスクラブマネジメント技能検定について報告しました。

IHRSAの現在の取り組みについては、U fitへの取り組み事例の報告と参加の呼びかけの提案がされました。

U fitとは、ユネスコと国連がゴールとしている、社会変革に向けての革新的で具体的な取り組みにおいて、特にフィットネスのセクターにある程度の権限を持たせて、活発な取り組みを国際社会から吸い上げるための活動であり、特にハンディーキャップのフィットネス参加率を活性するための国際プロジェクトです。

IHRSAは、その中でも中核的な役割を担っていることの報告がされました。

そして、現在、健常者とハンディーキャップが一緒に、同じ場所でフィットネスを楽しむことを可能にする、プログラムやツールの開発を世界のフィットネス産業から募っていることの説明及び、参加の呼びかけが提案されました。

各国におけるフィットネス業界団体としての取り組み報告及び、産業界が抱えている課題の共有(主な国の報告)

●ドイツからの報告

ヨーロッパのフィットネス産業における標準化の推進について、その取り組みが始まっていることの報告がされました。

要旨: 現在、ヨーロッパ経済における標準規格に関しては、CEN(Comite Europeen de Normalisation)という非営利団体が存在し、ヨーロッパ市民の福祉や環境を高める役割を果たしている。

2014年12月、カナダではヘルス&フィットネスの日を設けることの法案が提案されたとのことでした。

これを受けて、FICは各クラブのメンバーに対して、その日に招待する友人や家族に対してクラブを無料で利用できることを呼びかけ、健康の保持増進のためのエクササイズの重要性をプロモートすることを積極的に呼びかけたということでした。

報告:(一社)日本フィットネス産業協会 事務局長 松村 剛



IHRSA FEDERATION MEETING 2017の様子

Associate members

賛助会員紹介

株式会社JSC



企業PR

株式会社JSCでは、「美と健康を追求する中で新しい付加価値を提案する」ことを経営方針に、独自の商品やサービスの開発に取り組んでまいりました。現在の主力商品としては、FAST ESTEをキャッチフレーズとした「複合型セルフ美容施術機SB CABIN」と、従来の課題点をクリアーすることに成功した次世代型除菌消臭剤「J's-GUARD」を2017年から販売スタートさせました。今後とも付加価値を追求し、独自性の高い商品を提供してまいります。

主要商品・サービス

皆さまの店舗にセルフ複合型美容施術機「SB CABIN」をお考えいただけませんか？ 8種類の美容・脱毛が安心、安全、簡単に行える画期的な新商品です。

多機能なのにセルフですので、エステシャンが不要で低コストで営業することが可能です。

詳しくは：<https://www.joy-share.com/sbcabin/>

除菌消臭剤の殻を破った「超純粋型の次亜塩素酸「J's GUARD」は、人体への影響が無害のため、従来の常識では考えられなかった「空中噴霧」を可能にしました。

インフルエンザ、ノロウイルス、鳥インフルなどの除菌はもろんのこと、優れた消臭効果があり、安全な暮らしの保護にお役立ちいたします。

詳しくは：<https://www.joy-share.com/sanitary/>

会社概要

会社名/株式会社JSC
 代表者/代表取締役社長 久本忠興
 所在地/大阪市北区中崎西2-1-2 DIO梅田304
 担当部署/東京支社
 担当者/岩本祐城
 連絡先/TEL:03-6806-0904 FAX:03-6806-0934
 e-mail/ y-iwamoto@joy-share.com
 URL/ <https://www.joy-share.com/>

New Clubs

出店情報

4月のオープンクラブ

Curves西ノ京円町

所在地: 京都府京都市中京区西ノ京伯楽町22-4

TEL: 075-466-0066

Curves平和堂100BAN

所在地: 京都府宇治市広野町西裏100

TEL: 0774-43-9100

Curves平野加美西

所在地: 大阪府大阪市平野区加美西1丁目6-18

タイガービル1F

TEL: 06-4303-8585

CurvesマックスパリュMORI新庄

所在地: 山形県新庄市五日町字清水川1292-1

TEL: 0233-32-1331

Curves内灘大根布

所在地: 石川県河北郡内灘町字大根布1丁目3

TEL: 076-256-0246

Curves長瀬近大前

所在地: 大阪府東大阪市西上小阪11-14

TEL: 06-6730-7578

Curves市川二俣

所在地: 千葉県市川市二俣1丁目7-20 黒崎ビル2階

TEL: 047-704-9706

Curvesユニクス浦和美園

所在地: 埼玉県さいたま市岩槻区美園東2-17-13

TEL: 048-792-0711

Curves八幡浜

所在地: 愛媛県八幡浜市江戸岡1-1-1 丸元ビル2F

TEL: 0894-35-9000

Curves宝塚小林

所在地: 兵庫県宝塚市高司1-1-16 ホワイトプラザ1階

TEL: 0797-74-9533

Curves和歌山インター

所在地: 和歌山県和歌山市松島348番地

TEL: 073-472-8800

Curvesイオンモール高松

所在地: 香川県高松市香西本町1-1

イオンモール高松1F

TEL: 087-832-8599

Curves鶴岡ミーナ

所在地: 山形県鶴岡市千石町3-28 2F

TEL: 0235-29-0051

Curves岡山駅西口

所在地: 岡山県岡山市北区駅元町30-12

飛鳥ビル4F

TEL: 086-255-1500

Curves明治屋ジャンボ市博多ミスト

所在地:福岡県福岡市博多区諸岡三丁目1番35号
ハカタミスト2F C-3
TEL: 092-588-5755

●FIA会員

FASTGYM24小平

所在地:東京都小平市美園町1-7-19
メゾンナカマル 2階
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

FASTGYM24川崎西口

所在地:神奈川県川崎市幸区大宮町15-1
小森山ビル1階
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

●FIA会員

エニタイムフィットネス南多摩

所在地:東京都稲城市大丸996 2F
TEL: 044-750-2681(臨時受付:武蔵中原店)

エニタイムフィットネス大森駅前

所在地:東京都大田区大森北1丁目11-5
共和七番館ビル 3F
TEL: 03-6404-8280

エニタイムフィットネス府中

所在地:東京都府中市府中町1-10-3 府中南ビル1F
TEL: 03-5305-6872(臨時受付:高円寺店)

エニタイムフィットネス船橋日大前

所在地:千葉県船橋市坪井東5-23-6
TEL: 03-5879-2381(臨時受付:一之江店)

エニタイムフィットネス東加賀屋

所在地:大阪府大阪市住之江区東加賀屋4-6-19 2F
TEL: 06-4703-3547

エニタイムフィットネス布施

所在地:大阪府東大阪市長堂1丁目2-1
A+FUUSEビル 2F
TEL: 06-4309-7381

エニタイムフィットネス相原郷

所在地:愛知県名古屋市緑区相原郷2-107
TEL: 052-325-2899(臨時受付:新栄町店)

エニタイムフィットネス西新

所在地:福岡市早良区西新2-7-8
ラクレイス西新ビル1F
TEL: 092-407-0359(臨時受付:姪浜店)

Issue

記事

**ウェアラブル機器、世界出荷台数25%増、
昨年、米IDC調べ**

米調査会社IDCはウェアラブル機器の2016年の世界出荷が前年比25%増の1億240万台だったと発表した。世界シェア首位は2,250万台を出荷した米フィットビットで、全体の22%を占めた。ヘルスケア関連企業と提携し、健康管理とひもづけたサービス展開を進めたことが奏功した。2位は中国での販売が好調だった中国の小米(シャオミ)だった。

(2017.3.6 日経産業)

**ティップネス、子どもの運動遊びの拡充を目的とした包括
連携協定を静岡産業大学と締結**

株式会社ティップネスは、3月1日、全国に先駆けて「スポーツ保育」の専門コースを設置している4年制大学である静岡産業大学との間に、産学連携を通じてスポーツ保育の発展・普及を図り、子どもたちの健やかな成長を促すことを目的とした包括連携協定を締結した。本協定に基づいて、ティップネスと静岡産業大学は、2016年4月よりティップネスが静岡県藤枝市から受託運営している、遊びを通じて運動能力向上を目指す子育て支援施設「れんげじすマイルホール キッズパーク」にて連携事業を開始。文部科学省「幼児期運動指針」に基づいて静岡産業大学が提唱する「スポーツ保育理論」を取り入れ、運動能力を効果的に伸ばす遊具の使い方や遊び方を盛り込んだ独自の運動メニュー「TIP あそび」(商標申請中)を制作し、同施設を利用する子どもたちを対象に効果検証を実施する。

(2017.3.7 日本経済)

**釧路版マージャンで介護予防、NPO関係者ら、
考案・普及目指す、ルール簡略、筋力維持にハイ重く**

高齢者などの介護予防につなげようと、釧路町のNPO法人関係者らが釧路版マージャン「百寿雀」を考案し、普及に乗り出した。誰もが参加しやすいようにルールを簡素化し、筋力維持につなげる狙いでハイを重くするといった工夫も凝らした。健康のキーワードである「食事」「運動」「会話」の文字と一〜九の漢数字が入った計108個の木製ハイを使い、役づくりを競う。ハイの大きさは高さ9センチ、厚さ4センチ、幅6センチで重さは100グラム程度。ハイを並べるマットを1.8メートル四方と大きくすることで、ハイを動かすたびに立ったり座ったりする運動につながるようにした。セットの製造販売は木工メーカー、得地ファニチャ工業(釧路町)が手掛ける。専用マットも含め1セットの価格は10万8千円。

(2017.3.9 日本経済)

**暗闇ボクシングフィットネス——薄暗さ×大音量＝高揚感、
恥ずかしさ感じず集中(新サービス記者がチェック)**

暗闇の中でするボクシングフィットネスが注目を集めている。大音量の音楽が鳴り響く室内はまるでクラブ。高揚感が味わえるほか、ダイエット効果もあるという。スタジオ内はクラブ系の音楽が流れ、重低音が腹の底に響く。ふと、暗闇と大音量の利点に気づいた。2メートル離れた隣の女性の顔は暗くてまったく見えない。苦しくてうめき声が出ても、音楽にかき消されるので恥ずかしくない。現在会員数は3千人。4月には恵比寿と新宿に、5月には銀座にもう1店舗開く。運動はしたいけど、人前だと恥ずかしい。こんな需要を飲み、ブームになる予感がした。

(2017.3.9 日本経済)

日立ハイテクと日立、キッズスターの高齢者向け認知症・介護予防サービス「脳エクササイズ」の開発に協力

株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立製作所は、脳科学をモノづくりに活用する取り組みの一環として、株式会社キッズスターが提供する高齢者向け認知症・介護予防サービス「脳エクササイズ」の開発に協力した。

「脳エクササイズ」は、「脳を鍛えるトレーニング」+「体操」をコンセプトに開発された、認知症・介護予防と利用者同士のコミュニケーション活性化を図るサービス。入力デバイス「Kinect(TM) for Windows(R)」を活用しており、テレビの前で身体を動かしながら脳トレーニングを行うことができる。介護施設やフィットネスクラブなどでの利用が想定されており、2017年3月15日から17日まで東京ビッグサイトで開催される「第3回CareTEX 2017」にて公開される。

(2017.3.13 日本経済)

ヤマノHD、RIZAPIにスポーツ事業15億円で売却

ヤマノホールディングス(HD)は、フィットネスジム運営のRIZAPIにスポーツ事業を15億円で売却すると15日に発表した。売却は5月下旬。暖冬の影響などで苦戦していたスポーツ事業を整理し、主力の呉服販売に経営資源を集中する。スポーツ事業で「パワーズ」などの店舗を運営し、同事業の2016年3月期の売上高は37億円だった。

(2017.3.15 日経産業)

マイトレーナーズが月額制、カウンセリングも対応

フィットネスの利用希望者とトレーナーをインターネットで仲介するマイトレーナーズは4月から、月額制の会員プランを始める。評価の高いトレーナーを厳選するほか、専門のカウンセラーがトレーナーを紹介したりアフターケアを担ったりする。自分にぴたりと合ったトレーニングで、高い効果を求める人にアピールする。マイトレーナーズは2015年8月に設立。昨年12月から同名のサービスを始めた。個別のトレーニングを受けたい利用者が、ネット上で希望の条件に沿ったトレーナーを選べる仕組みだ。レッスンは同社が提携するティップネスの24時間型ジムを利用できるほか、トレーナーが運営するジムでも実施する。

利用者がウェブサイト上で「価格帯」や「対応エリア」などの条件を入力すると、受講可能なトレーナーの情報が出てくる。各トレーナーのスケジュール表から希望する日時を選んで予約する。

(2017.3.22 日経MJ)

ティップネス、3店舗で5種類の新プログラムを導入

株式会社ティップネスは、春の新生活期へ向け5種類の新プログラムを、4月1日より順次、ティップネスの都心店ブランド「ティップ.クロス TOKYO」渋谷・新宿・池袋の3店舗にて開始する。リアルを追求した格闘技トレーニング「COMBAT WORKOUT(コンバットワークアウト)」、海外で人気のコアトレーニングツールを使った「SHAKE BALL CORE(シェイクボールコア)」ほか、全5種類の最先端プログラムとなっている。

(2017.3.28 日本経済)

歩いて健診受けて景品ゲット、健康ポイント励みに、医療費抑制つながるか

健康づくりに取り組む人に特典を付与する自治体や企業が増えている。歩いたり、特定健診を受けたりするとポイントがたまって景品と交換できる制度の導入が主流だ。一定期間、保険診療を受けなければ現金を給付する自治体もある。生活習慣病を予防し医療費を抑える狙いだ。ただ果たして効果があるのか、必要な受診抑制につながらないか。検証も必要になりそうだ。

(2017.3.20 日本経済)

ティップネス、コンディショニングに重点を置いた新アプローチによるオリジナルメソッドを提供開始

首都圏・関西・東海地区を中心に61店舗の総合フィットネスクラブを展開する株式会社ティップネスは、4月1日より、オリジナルメソッド「1WEEK コンディショニング」を軸とした新サービスの提供を、ティップネスが運営する総合フィットネスクラブの全ブランド全店(フィットネスクラブ「ティップネス」、都心店ブランド「ティップ.クロス TOKYO」、ティップネス丸の内スタイル)で、一斉にスタートする。また同日そのメソッドを体現するコンセプトクラブとして、全館刷新した吉祥寺店もオープンする。

(2017.3.21 日本経済)

ティップネス、「コンディショニング ベース」として生まれ変わったティップネス吉祥寺をオープン

株式会社ティップネスは、従来のフィットネスクラブの殻を破り全館を刷新し、「コンディショニング ベース」として生まれ変わったティップネス吉祥寺を、4月1日にオープンする。見た目・使い方も従来のフィットネスクラブとは大きく異なる、ティップネスメソッドを理想的な形で実践するためのコンセプトクラブだ。ティップネスは、新たなフィットネスクラブの形を目指し、コンディショニングの考え方を取り入れたオリジナルメソッド「1WEEKコンディショニング」のサービス提供を、4月1日から全店一斉にスタートする。やみくもにトレーニングを頑張るのではなく、ココロとカラダの状態を総合的に評価するために独自に策定した新指標「調子」をもとに、運動・食事・回復をトータルで考え、トレーニングの効果が出やすい状態に整えることに重点を置いた「1WEEK コンディショニング」。このメソッドを理想的なカタチで実践するための場所として「コンディショニング ベース」がつくられた。

(2017.3.30 日本経済)

